

現代都市と女性のエンパワメント

—都市・ジェンダー・権力の組織化をめぐって—

矢澤 澄子

はじめに

本稿は、現代都市の構造と主体をジェンダーの視点から分析しようと試みた一つの試論である。ここでは、現代都市を「ジェンダー関係とジェンダー秩序の構造化（組織化）が公的・私的領域を問わず日常的に再生産され、媒介されているダイナミックな時空間」としてとらえる。そして、高度に構造化された現代都市のジェンダー秩序の中で、都市を生きる女性たちが、社会的諸資源（資源としての権力）を組織化し、政治や社会諸活動にアクセスする過程や課題（エンパワメントの過程や課題、詳細は後述）について分析する。まず1.では、現代都市のジェンダー関係とジェンダー秩序の捉え方を示す。次に2.では、ジェンダー化された都市における女性の位置づけと女性の「エンパワメント」のグローバルな今日的意味について述べる。次いで3.では、現代都市へのジェンダーアプローチの具体的試みとして、東京で活動する女性の政治・社会参画調査の分析結果を整理して、紹介する。そして最後に、4.では、現代都市社会のジェンダー秩序の変革に向けて、女性たちをエンパワーする都市政策の課題や男女共同参画による「市民的公共圏」形成への課題を探ることにする。

1. 現代都市のジェンダー関係

(1) 構造調整とジェンダー関係

1990年代の今日、多くの先進工業諸国は、急速な技術進歩、大規模な人口動態変化や経済のグローバル化の進展による諸課題に直面している。日本もむろん例外ではない。21世紀に向けて、持続可能で適応力の高いダイナミックな社会を形成していくために、各国とも経済社会構造の新たな調整局面にあり、またそれら

を先導する公共政策上の革新を迫られている。

現在、世界の国々が抱える多くの社会問題のなかでも、とりわけ女性にとっての機会や資源分配の不平等の問題の解決は、構造調整上の重要な問題の一つとして認識されつつある（OECDハイレベル専門家会合報告書『構造変化の形成－女性の役割』1991年提出）。そのため、社会のあらゆる分野における性別役割分業を見直して、ジェンダー関係の平等化と個人としての女性の地位向上を図ることは、各国が経済社会システムの硬直性を取り除き、選択性と異質性を許容するフレキシブルで公平な社会の組織化を進める上で避けて通れない今日的課題となっている。

ところで、この課題を日常行動レベルに引き寄せて考えると、それは、何よりも、日常の生活や社会諸活動のジェンダー（社会的・文化的性別）による組織化と人間関係のネットワーク化のプロセスが日々繰り返されている場所としての「現代都市」における今日的課題としてとらえられる。そこに、社会的資源配分の時間・空間編成（機会構造）としての現代都市システムの変動に関わる、ジェンダー視点からの都市研究が求められる由縁もある。

（2）現代都市のジェンダー秩序

都市研究において、ジェンダーや女性の問題が注目されるようになったのは、世界資本主義システムと現代都市のグローバルな変動過程で都市女性の経済・社会諸活動が活発化し、女性の経済・社会構造上の位置や役割が重要性を増したためである。とりわけ都市化の進展する先進工業国において、女性が担う都市社会運動（フェミニズム運動等）が目立つようになり、女性自身の都市的経験や抑圧・利害の中身が女性自身の言葉で語られるようになったこと（フェミニズムの思想等）によるところが大きい（矢澤、1993 b, 渋谷、1994）。このような20余年にわたるグローバルな女性の活動と政策展開（「国連女性の10年」とその後）や女性たちの「スピークアウト」のうねりを経て、先のOECD報告書に指摘されるように、構造調整局面を打開した後に展望される21世紀社会は、ジェンダー秩序の平等化・公平化をめぐる言説の文脈を抜きに語ることが困難になっている。

現代都市に生きるジェンダー化された多様な主体や言説、現代都市のジェンダーにより構造化された集合的・社会的な日常行動や政策の分析は、21世紀の都市形成に向けた隘路（都市危機）を明らかにし、持続可能でフレキシブルな都市形成への具体的戦略の一端を示唆するものになろう。そして、高度のシステム性と非対称性によって維持されてきた現代都市のジェンダー秩序を見直し、再構築していくこと

は、ジェンダーセンシティブな都市研究の戦略的帰結ともなるのである（R.W.コンネル、1993）。

日本の都市（地域）社会学において、都市とジェンダーを関係づけて分析する理論的・実証的研究は緒についたばかりである。1970－80年代を通じて、都市・コミュニティ研究のなかで、性別役割分業（ジェンダー編成、ジェンダー分割の不平等性等）やジェンダー問題、女性問題、女性政策が都市分析上の重要なテーマとして問われることは少なかった（渋谷、1994）。都市社会研究における女性は、市民・住民などとしては語られても、個人・女性としては不問にされ、近年まで不透明な存在であった。そして、都市社会に生きる男性とは異なる女性の多彩な労働・生活経験、アイデンティティ、人生設計や、男と女の分業関係、利害関係、権力関係、情緒関係の非対称性等は等閑視されてきた。つまり、都市社会における性別の組織化の多様で不平等な中身自体は、「説明を必要とする」テーマとして十分に取り上げられてこなかったのである（矢澤、1993 b）。

ジェンダーとは、説明を要する「性差の社会的組織化」（J.W.スコット、1992）のことであり、ジェンダーの作用は、現代都市に生きる諸主体（市民、住民等）と都市システム、そしてその関係性を分析する多様な都市研究のテーマに関連して、解明される必要がある。ジェンダーは、現代都市の分析において、クラス（階級・階層）、エスニシティ、世代などと同様に都市社会の組織化と生命再生産活動を規定する基本的属性要因（独立変数）であり、それはまた現代都市の構成原理として位置づけられる。ジェンダー秩序が現代都市の文脈（都市システム、都市的生活世界、都市の情報空間、居住空間等における言説の文脈）においてもつその多元的・多義的な意味作用の解明は、転換期の現代都市分析の重要な課題と言えるであろう（Garber & Turner, 1995）。

2. 現代都市とジェンダー・権力

（1）ジェンダー化された都市

高度化と成長を遂げる産業主義に主導され、形成された近代都市システムは、ジェンダー編成の不平等性を再生産する資本主義の「つくられた環境」であり、その媒介装置としても機能してきた。これまで長い間、市場、政府から家庭（家族）、地域までの各領域を貫く都市システムのなかで、ジェンダー分割の不平等構造は、ジェンダーの神話（性別役割分業の自明視等）により不可視にされてきた。その結果、

現代都市は、ジェンダー分割の空間編成としての職住分離、中心（都心）・周辺（郊外）構成、生産組織の高密度性と再生産組織の低密度性等にみられる性別化された諸組織・活動の分立的階層構造を存続させてきた。ジェンダーの神話はまた、男性中心の職業労働と女性の無償労働（家事労働や地域活動）をセットにしてジェンダー化されている都市的生活時間の構成やライフスタイル、都市的生活様式がはらむ危機の諸相を不可視なものとすると同時に、一方では、ジェンダーにより囲い込まれた分立構造を基盤として「性別化」された都市文化（「男の文化」、「女の文化」というサブカルチャー）を生成してきた（特に日本において）。

そして、このような性別役割の固定化を促してきた「都市化」の文明化作用は、他方において、性別役割とジェンダー分割の流動化を促す都市環境条件をもひろげてきた。その結果、都市的生活様式に条件づけられた性別役割の再定義や揺らぎは、家事労働の社会化、労働力の女性化が進むなかで、「構造変化」の担い手となった女性たち自身によって引き受けられ、女性たちの多様な都市的活動を生成してきた（矢澤、1993 b）。さらに、ジェンダーに規定された「都市化」の文明化作用の両義性（ジェンダー役割とジェンダー分割の固定化・流動化を同時に孕むジェンダー変動）は、男性と同様に独立した社会的個人として生きる力をつけることをめざす女性たちの、権力や政治への挑戦や参画をも顕在化させている。筆者が現代都市における女性のエンパワーメントに向けた組織的活動に注目する理由も、そうしたグローバルな現代都市とジェンダーをめぐる課題の設定によるものである。

（2）都市・ジェンダー・権力

社会システムの高度化が権力現象の不透明性を増幅させるなかで、社会学の分野でも権力のアクチュアリティをめぐる議論への関心が高まっている。一方、1960年代以降の第二波フェミニズムの思想潮流の中から生まれたジェンダー研究においては、ジェンダーと権力、政治を結びつける視点や分析の重要性が繰り返し論議されてきた。「個人的な事柄は政治的である」というラディカル・フェミニストの主張から始まり、「性の政治学」（K.ミレット）、「家父長制」（H.ハートマン）、「男性支配」（P.ブルデュー）、「資本主義的家父長制」（M.ミーズ）をめぐる議論に至るまで、ジェンダー研究における理論的関心は、一貫して「ジェンダー化された権力や政治」に向けられてきたと言える。ここでは、そうした議論には立ち入らないが、「政治」を最も広義にとらえて、「あらゆる不平等な関係は、権力（パワー）の不平等な分配を含むゆえに何らかの意味で『政治的』である」（J.W.スコット、1992）をとらえる

ならば、ジェンダー視点に立つ都市分析においては、都市形成の主体としての女性、ジェンダーと権力・政治の関係についての考察が重要な課題として位置づけられるであろう。本稿で紹介する「女性のエンパワーメント」をめぐる実証的分析の試みは、現代都市システムにおいて構造化されたジェンダー階層秩序のヒエラルキーのなかで不透明にされる権力現象のアクチュアリティを問う一つの試みでもある。

ジェンダーと権力を切り口にした都市分析は、現代都市における国家と家族、公と私、労働とセクシュアリティ等の二項対立図式を切り崩し、都市に生きる男女、とりわけ女性の経験や言説に焦点を当てながら、「政治がいかにしてジェンダーを形づくり、ジェンダーが政治を形づくっているか」を明らかにすることをめざす。ジェンダーを分析の道具とする政治の研究の基本的前提の一つは、「私的な領域は公的に創り出されたものである」(J.W.スコット、1992)という言説である。「都市」という権力のアクチュアリティの媒介領域において、「私的なもの」と「公的なもの」とが出合い、日常行動(活動)の多様な「場」の連続体としての都市環境が組織されていくことを想起すれば、ジェンダー化された主体を媒介にして生成する諸活動のレベルに視点を置いた分析は、都市研究におけるジェンダーと権力、政治の解明にとって戦略的重要性をもつことが理解されよう。それにより、都市社会の組織化に潜在的規制力をもつジェンダーの作用を顕在化させ、現代資本主義のグローバルな構造変化(リストラクチャリング)の過程で政治的・政策的課題となっているジェンダー秩序の再編と女性のエンパワーメントを方向づける多元的な「改革戦略」を見出すこともできるのではないかと考える。

(3) 女性のエンパワーメント

女性のエンパワーメント(empowerment, 女性の能力の開発とその発揮)という言葉は「国際女性年」(1975年)以降、とくに80年代の開発途上国における「開発と女性」問題への国連や各国女性NGOの取組みを通して提起された。その後は、「国連女性の10年」の最終年(1985年)にナイロビで開催された第3回世界女性会議でまとめられた「ナイロビ将来戦略」(世界行動計画)を受けて、グローバルなジェンダー問題の解決を方向づける基本概念として国際舞台で広く用いられるようになった。

「女性のエンパワーメント」という言葉の国際的理解を要約すれば、その視点は、これまでのグローバルな開発や近代化の過程で、各種の制度・組織を動かしてきた男性主導の方針決定サークルの外に置かれ、不利な立場に固定化されてきた女た

ち、とりわけ常に経済や社会の「周辺部」に位置づけられ、男性との不平等な関係に置かれてきた草の根の女性グループが、男性と同様に独立した社会的個人として自立し、生き方およびその環境としての社会の仕組みについての意志決定を行なう力をつけることを目指すものである。また、先進国と途上国等で立場の異なる女性同士は、地球社会の持続可能な発展と継承にむけて連帯し、情報や資源を主体的に開発し、「力の共有」(power sharing)を進めながら、貧困等により不利な立場にいる女性たちのエンパワーメントの促進によって、不平等で環境破壊的なシステムを変革することを長期的な目標とする。そのためには、既成の固定的なジェンダー役割の変革と家族、職業、社会各分野における男女の役割や労働、活動に対する経済的・社会的評価のジェンダーギャップを見直し、あらゆる分野でのジェンダーバランスを達成することが課題となる。男女間の不平等は家族の中から始まるが、女性たちの抑圧の経験は、民族、階級・階層、国際経済秩序の中での位置づけ、植民地化の歴史等で個別化され、異なる。そのように多様で困難な女性間に存在する差異を相互に認識しあいながら、連帯して行動するネットワーク活動を推進することも重要な課題である(目黒、1994、井上他、1995、村松他、1995)。

このように、エンパワーメントというきわめて能動的な用語をジェンダー視点に立つ女性の地位向上にむけた男女平等戦略の基礎にすえることになった認識・評価の根底には、1980年代に至る社会経済の発展・開発のあり方が、女性の社会的経済的活動や貢献に対する評価を低下させ、女性の過重労働を強化し、「貧困の女性化」や女性の個人として市民としての基本的人権の侵害につながったという事実の確認があった。したがって、性別役割分業社会の変革と、それに代わる新しい社会システムの形成のためには、女性が受け身の存在としてでなく、次世代への社会の継承の方向を決めていく能動的な存在として変革の過程に関与していく力をつけることが必要であるとされたのである。

そうした国際理解は、1990年代の日本の女性政策における男女平等戦略として浮上してきた「社会参加から参画への転換」という方向性とも合致する。日本を含む先進工業国では、とりわけ女性の参画が少ない公的・政治的分野への女性の参画の推進がエンパワーメント戦略の重要な焦点となっている。そして、日本におけるエンパワーメント戦略としての女性の政治・社会参画の推進という課題は、女性たちの多様で都市的な経済・社会活動が蓄積された大都市政治の場においてこそ最もアクチュアルな政策課題なのである。

(4) 女性政策の今日的視点

そこで、「国連女性の10年」以降の国連、国、地方自治体の女性政策（男女平等政策）の展開とその積み上げから確認されてきた今日の女性政策上の二つの重要な視点について整理しておこう。一つは言うまでもないが、ジェンダーに対してセンシティブな視点である。そして二つめは(3)で検討した、女性のエンパワーメントという視点である。これら二つの視点は、90年代の女性政策の文脈における不可分の視点として結合される必要がある。なぜなら、第一の視点のみでは、女性が新しい社会システム（都市システム）形成やそのための構造変化の能動的な主体としては十分位置づけられず、役割を果たせないからである。また、一方で、第二の視点のみでは、女性の社会参加から参画への諸活動は、「男性支配的社会」や「男性優位型組織」への参画として選別され、そこに回収されてしまう可能性が大きいからである（東京女性財団、1994、128頁）。

以下で紹介する具体的な都市（地域）社会、つまり東京での都市女性の政治・社会参画をめぐる実証的研究は、ジェンダーとエンパワーメントの視点をふまえて、都市形成に積極的な役割を果たし活動する各種の団体・グループ・階層の女性たちの参画意識の形成過程、参画への阻害要因と参画戦略、女性政策課題の解明を意図したものである¹⁾。

3. 現代都市へのジェンダーアプローチ

－東京で活動する女性の政治・社会参画調査から－

(1) 東京の女性政策と女性参画の現状

1975年の「国際女性年」とこれに続く「国連女性の10年」以降、国の内外において、男女平等社会の実現をめざす多様な内容とレベルの女性政策が展開されてきた。

まず国連レベルでは、1975年に「世界行動計画および宣言」（メキシコ）が策定され、「国連女性の10年」の中間年（1980年）には「国連女性の10年後半期行動プログラム」（コペンハーゲン）が、さらに、その最終年（1985年）には、10年間の総括と今後の取り組みの基本戦略となる「2000年に向けての女性の地位向上のための将来戦略」（ナイロビ）が採択された。

日本における国レベルでは、1977年に「国内行動計画」が策定され、1987年に

は「ナイロビ将来戦略」を受けて「西暦2000年に向けての新国内行動計画」が策定されている。そして、1991年には、95年まで5年間の重点課題を盛り込んだ「新国内行動計画（第一次改定）」がまとめられた。この改定計画では、計画全体がめざす方向をふまえ、「男女共同参画型社会システムの形成」という基本的テーマが総合的戦略課題としてとりあげられ、94年には総理府内に「男女共同参画室」（新たな装いのナショナル・マシナリー）が設置された。

このような国内外の政策展開の流れを受けて、今日、地方自治体レベルでは、すべての都道府県と指定都市で「行動計画」が策定されており、90年代には各基礎自治体における計画づくりが進むものと予想される。東京都の女性政策への取り組みは、なかでも最も早く、78年に第一次の女性行動計画を策定して以来、1991年には第三次の行動計画として「21世紀へ男女平等推進とうきょうプラン」をまとめた。このプランでは、国の対応に先んじて、「社会参加から参画への転換」を明記し、女性の政治・社会参画の促進を新たな重点的政策課題として位置づけている。

東京の女性行動計画において、「社会参画」は、「政策や方針の決定に関与する参加」と定義されている。この課題は、80年代を通して広がりを見せてきた日本の女性の社会参加が上記の意味での「参画」へと十分発展してこなかったことから、政策・方針決定への参加へのステップアップと、そのための阻害要因の除去や積極的戦略の構築が、21世紀の実質的な（事実上の）男女平等社会づくりに不可欠の政策上、社会活動（社会運動）上の90年代課題となっていることを広く提起したものである。女性たちの多様な都市的活動（運動）が蓄積されてきた首都東京において、女性政策の90年代課題が女性の「参画」に収斂してきたことは、「現代都市とジェンダー」を考察する上で興味深い点である（金平、1993,東京都、1991）。この課題はまた、現代都市におけるジェンダーと権力の組織化の視点からみれば、これまで女性の参画が厚い壁にはばまれてきた日本の男性優位社会において、女性への「パワー・シフト」を含む男女の共同参画社会を、都市型日本社会の中核から展望することにもリンクしていくのである（東京女性財団、1994、101頁）。

とはいえ、このような新たな政策理念や戦略とは別に、日本の女性の参画状況をみると、欧米先進工業諸国に比べて、あらゆる分野で圧倒的な立ち遅れがみられる（井上他、1995,目黒、1994）。筆者は、この状況を総括して「日本の女性参画は10%どまり」と称しているが、どの分野でも政策・方針決定への女性参画は、ほぼ1割をこえておらず、国の公務員女性管理職比率や女性地方議員比率など、女性参画がわずか数パーセント以下にとどまる分野も少なくない。こうした数値をみるだけで

も、日本において女性参画に制度的・構造的な阻害要因（ジェンダーと権力の見えない壁）があることは十分想定される（矢澤、1993 a.）。

東京都についても、その現状に基本的違いはない。『東京女性白書 '94 男女平等社会への変革ー参加から参画へー』によれば、1989年の都議会議員選挙では17人（13.3%）と過去最高の女性当選者を出したが、1993年の選挙では11人（8.6%）と再び減少している。区市町村議会議員の女性比率も12.4%にとどまる。一方、都における審議会等への女性の参画比率は14.0%で、国レベル（11.3%、94年9月）をやや上まわるが、15年間の伸び率は4.1%と低調である。都内企業の女性管理職比率は11.5%（1992年、全国平均は10.0%）、労働組合役員の女性比率は7.4%（1993年、全国平均は14.4%）都職員女性管理職比率は8.2%（1994年）、区部8.6%、市部5.6%、町村部1.1%等、どの分野でも参画の主役は圧倒的に男性である。このように、公的・政治的分野のみならず、企業や労働組合などの民間分野でも、女性の政治・社会参画は著しく遅れており、首都東京における女性たちの多様な社会参加は、参画の場での能力発揮にはまだまだつなげられていない。

東京におけるそうした女性参画の現状は、現代都市東京の「ジェンダー化された権力や政治」（「男は参画、女は参加」という分立構造）の組織化の現状を示すものである。それはまた、中央集権型国家・日本の現代都市の不平等な公的ジェンダー秩序を再生産する「公的家父長制」（C.ブラウン）の都市中枢における「自己組織化」のメカニズムの強さを暗示するものである。したがって、このような現状を脱構築する戦略は、女性参画を促す女性たち自身の主体的要因のみならず、構造的阻害要因や参画促進の政策課題等との関連から、多元的に検証される必要がある。以下では筆者らが行なった調査研究の結果から、それらを検討していくことにしたい（調査設計等は注1）参照）。

（2）女性の政治・社会参画への資源

そこでまず、東京で活動する女性の活動領域の構成について、表3-1に整理しておく。

表に示されるように、同調査研究では女性の活動領域を地域・職域・社会的領域の三つに区分して、各領域のキャリア層（フォーマルな政策決定への参画層）と草根活動層（地域等セミフォーマルな政策決定への参画層）の二つの層に分化した形で活動する女性たちに焦点を当てて分析した。これら三つの領域は、女性たちの都市的諸活動の相対的に分離した「活動世界」を構成しており、それぞれに一定程

度異なる(差異化された)活動資源、阻害要因、政策課題が想定される領域でもある。

図3-1は、女性の政治・社会参画に向けた意識形成過程に関わる資源要因を分析するために執筆者が作成した分析枠組である。この枠組に沿って、東京で活動する女性の資源状況の一端を概観すると表3-2、図3-2のようになる。同調査から、個人的属性などの一次的資源要因の特徴をみると、「加齢」「教育水準の向上」「職業進出」や「支援システムとしての家族」(=家族の協力)などの社会的基礎資源は、女性たちが参画への社会的基盤をつくる上で重要な活動の資源となっていることが検証された。

一方、草の根活動層の調査から、活動する女性の「自立意識」「人生設計」(女性の働き方の理想)「活動志向」(メンバーになった動機)などの心理的基礎資源に注目すると、社会志向型の自己実現欲求の高まりや自信、性別役割分業観にとらわれない活動への主体的関心等は、女性がさまざまな活動上の困難を調節したり、克服したりしながら、参画への回路を拓く上で、重要な社会的作用をもち、参画への主体的媒介項をつくり出すことも示された(図3-3、図3-4、図3-5)。

さらに、成人後の「活動経験」や「社会関係のネットワーク」「役割モデル」などの二次的資源要因の作用については、「キャリア層」「活動層」のそれぞれのアクターの間で多様な分化がみられた(図3-6、図3-7)。

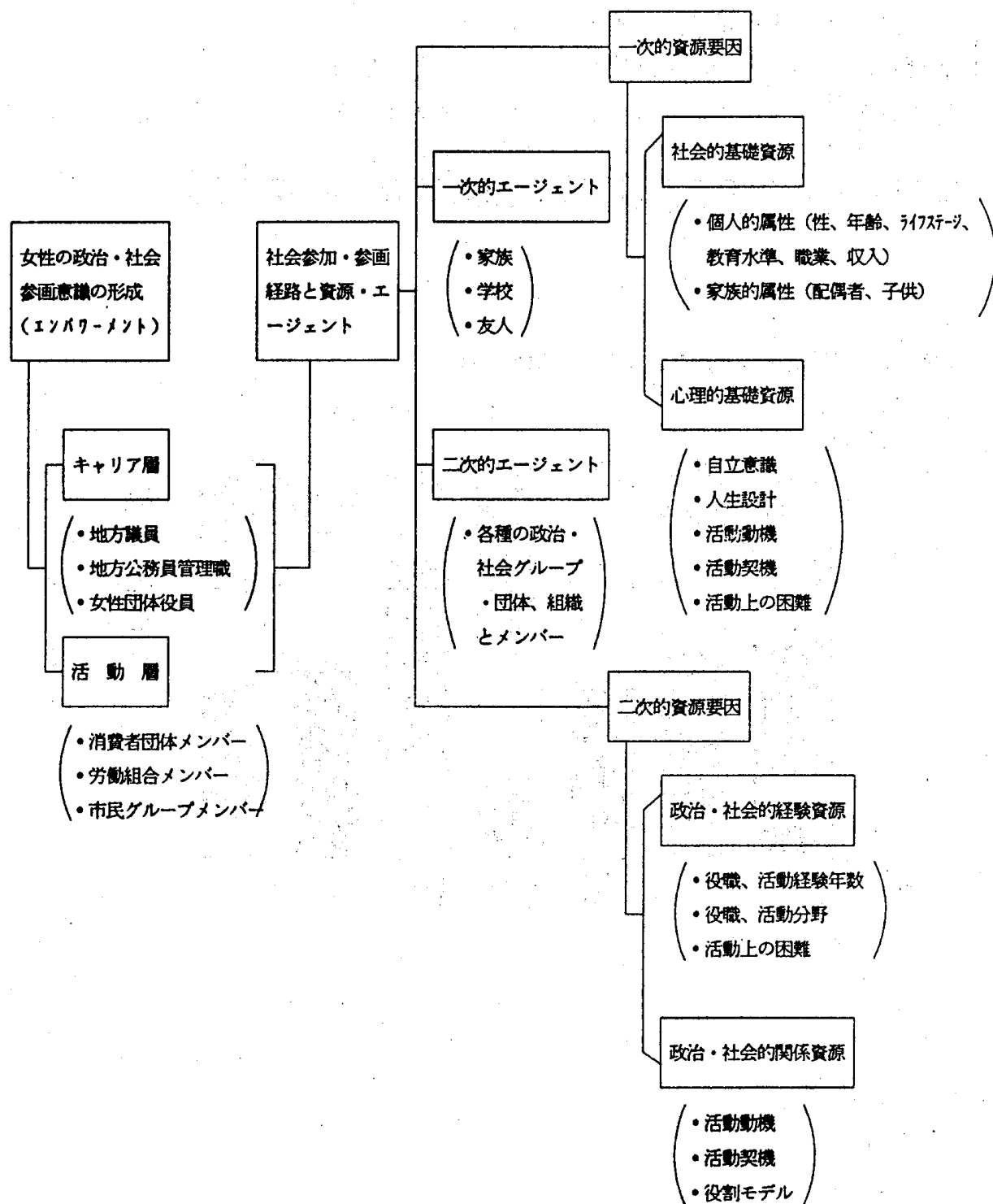
女性の政治・社会参画(エンパワーメント)への資源論的視点からの分析結果は、現代都市におけるジェンダーとパワー(権力)の組織化過程における女性の参画意識形成(アイデンティティ形成)のフレキシブルで多様な可能性を示唆している。

表3-1 東京で活動する女性の活動領域の構成

調査対象者	活動領域		
	地 域	職 域	社会的領域
キャリア層 (フォーマル層)	地方議員	地方公務員 管理職層	全国的女性団体 リーダー
草の根活動層 (セミフォーマル層)	消費者団体 (「生協」等) メンバー	労働組合 (「連合」等) メンバー	市民グループ メンバー

図3-1 女性キャリア層・活動層の政治・社会参画に向けた意識形成過程の分析枠組み

女性キャリア層・活動層の政治・社会参画に向けた意識形成過程の分析枠組



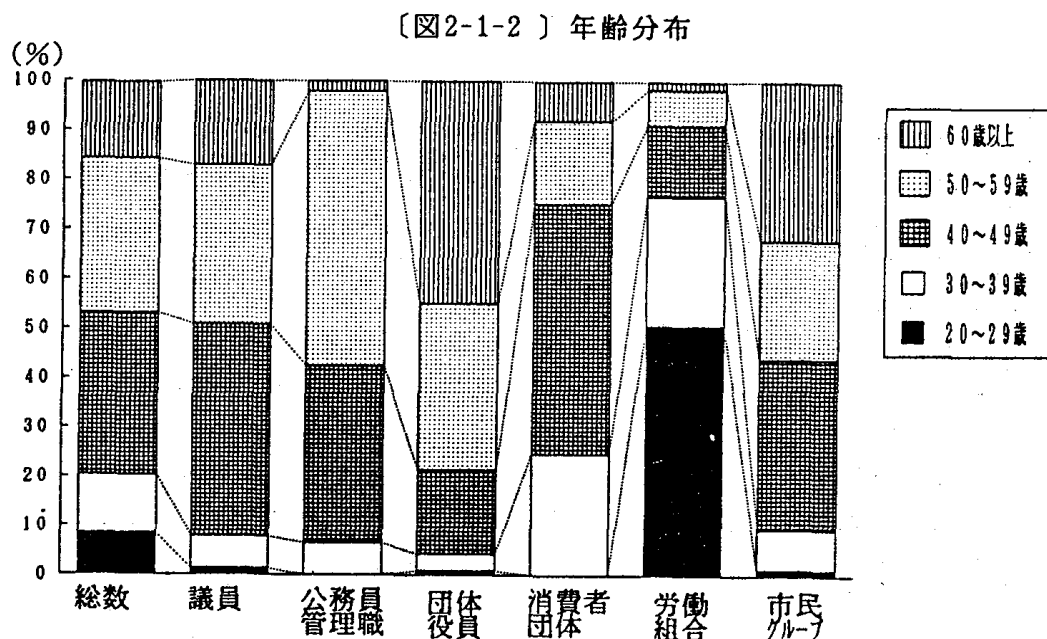
(注) (・)は、本調査研究の対象者と意識形成過程に関わる調査項目を示す。

表3-2 東京で活動する女性の資源状況

年 齢	30～40代以上の「転換世代」層が多数派、活動層別に差がある。
学 歴	高学歴傾向。
職 業	多様な職業形態、全体の7割は有職、活動層別に差が大きい。
収 入	多様に分化、活動層別に差が大きい。(草の根活動層のみ調査)
役 職	社教、消費、地域団体等に偏る。
活 動 歴	団体背景、活動分野（ソフト中心）も偏る。
社会関係	セミフォーマルな友人・グループのネットワークの影響がかなり作用、役割モデルも重要、活動層別に差が大きい。

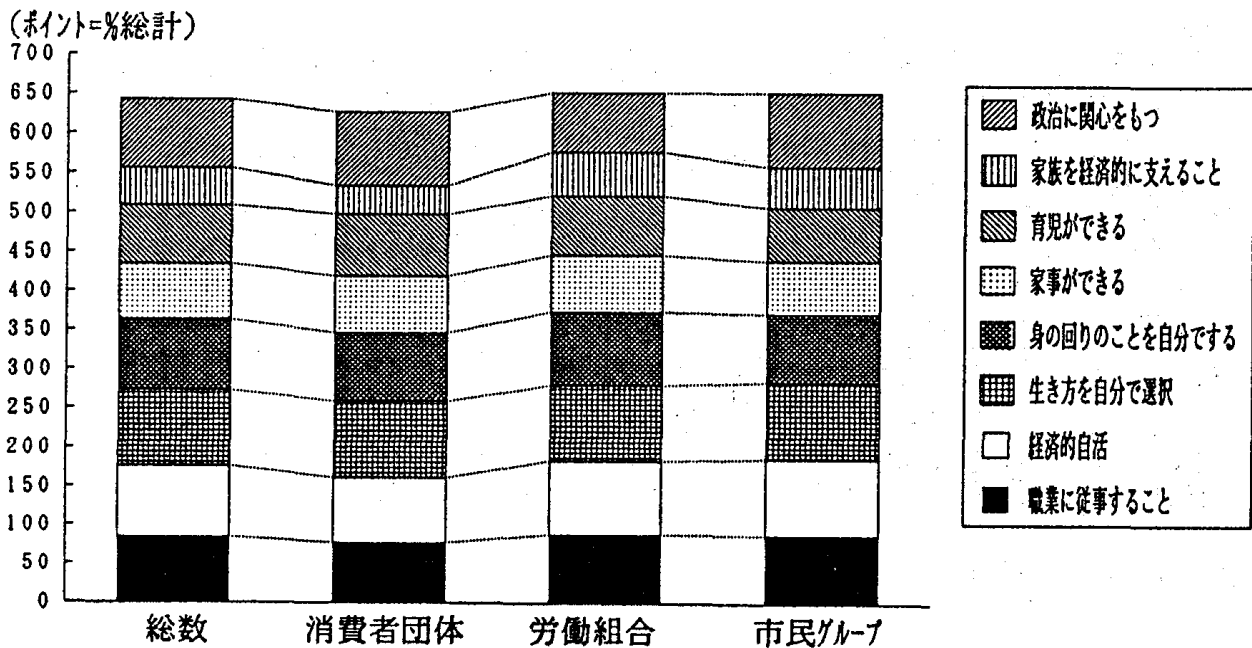
出所：同報告書より作成（年齢以外の資源状況の詳細分析は報告書参照）

図3-2 東京で活動する女性の年齢分布



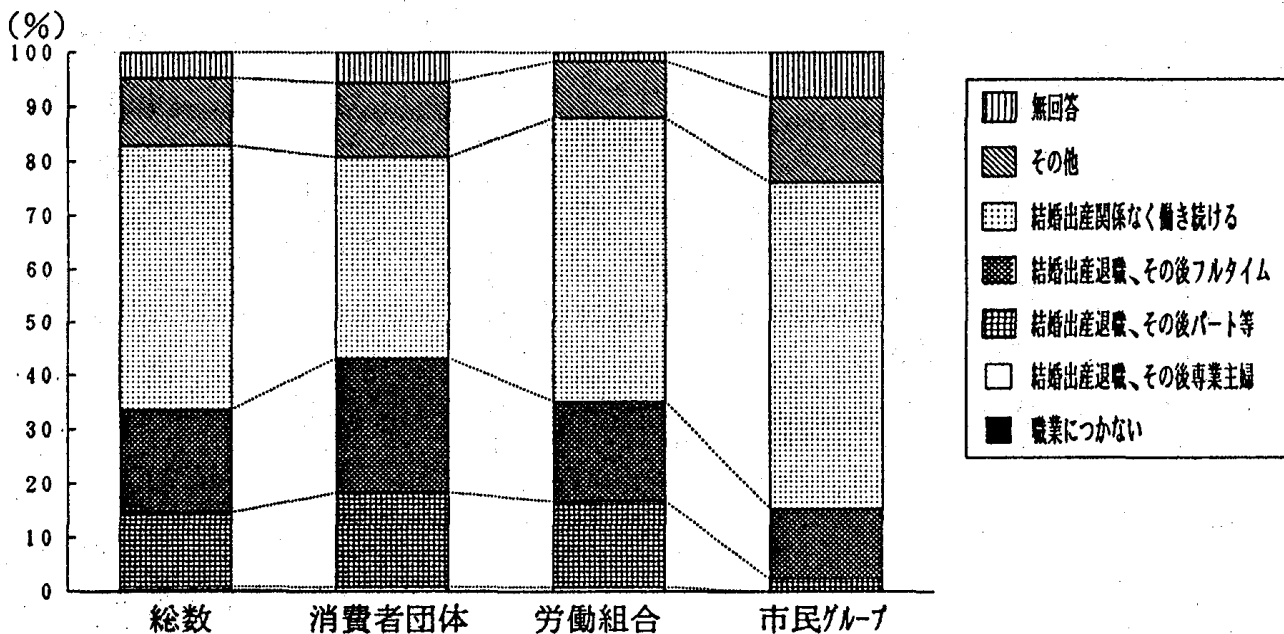
出所：同報告書73頁

図3-3 女性の自立にとって必要なこと（○はそれぞれひとつ）



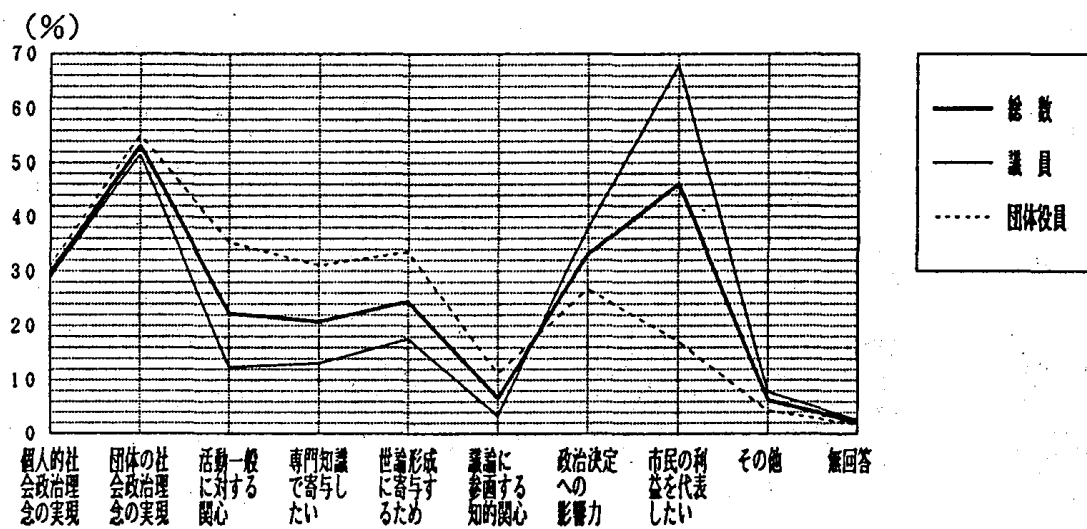
出所：同報告書78頁

図3-4 女性の働き方の理想（○は1つだけ）



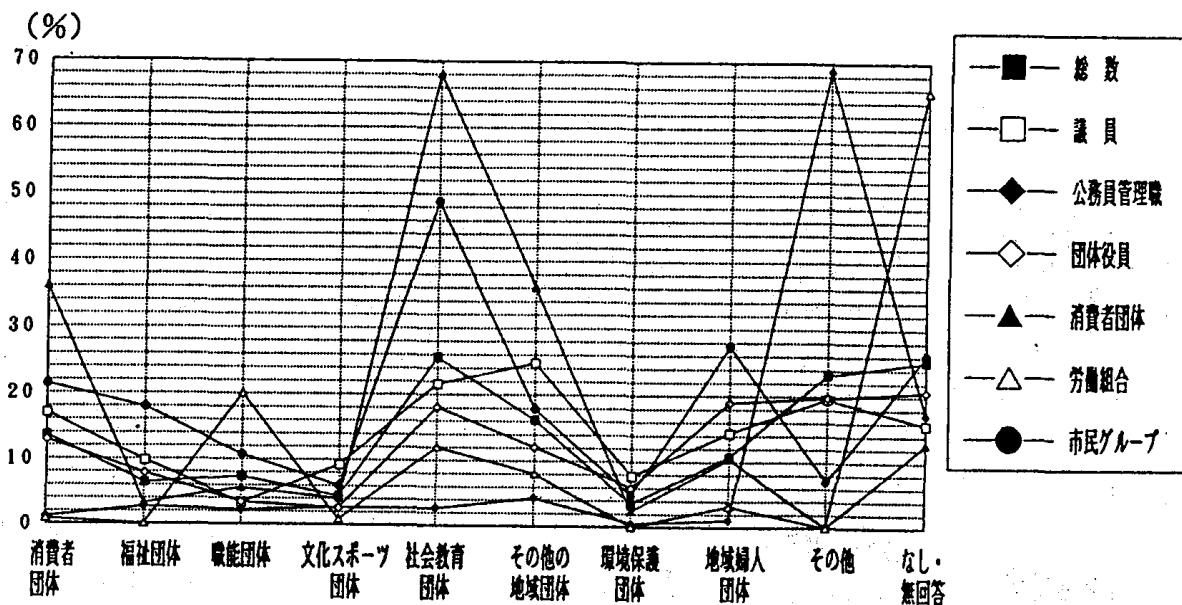
出所：同報告書80頁

図3-5 メンバー・役員になった動機 (○は3つまで)



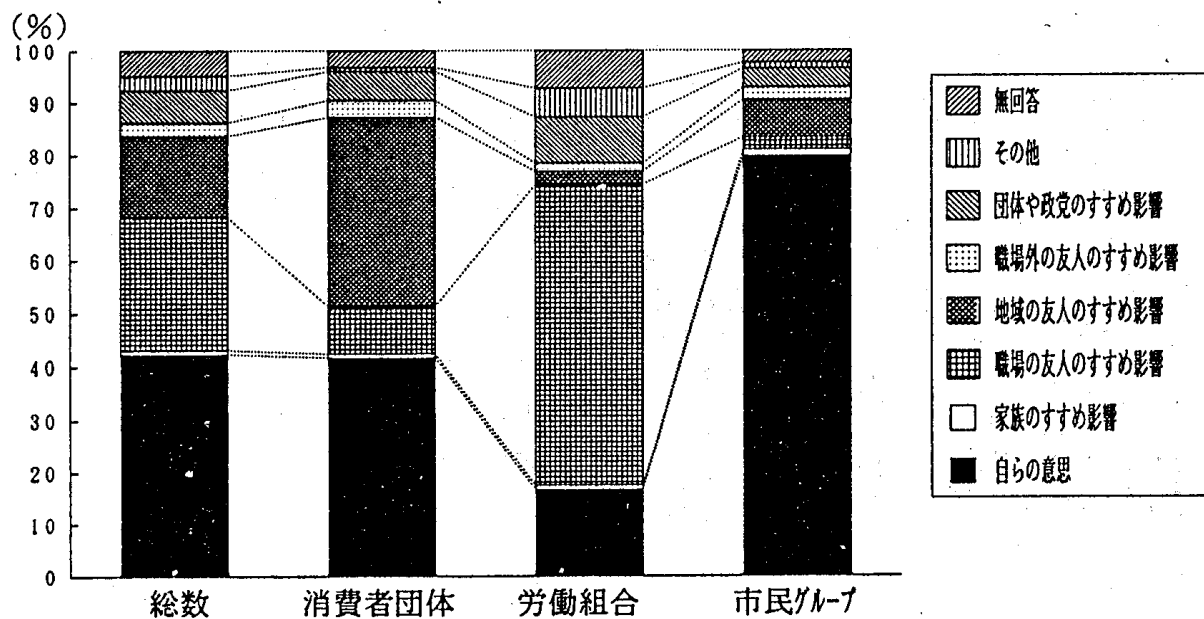
出所：同報告書82頁

図3-6 役員をつとめる団体



出所：同報告書91頁

図3-7 メンバー・役員になった直接の動機（○は1つだけ）

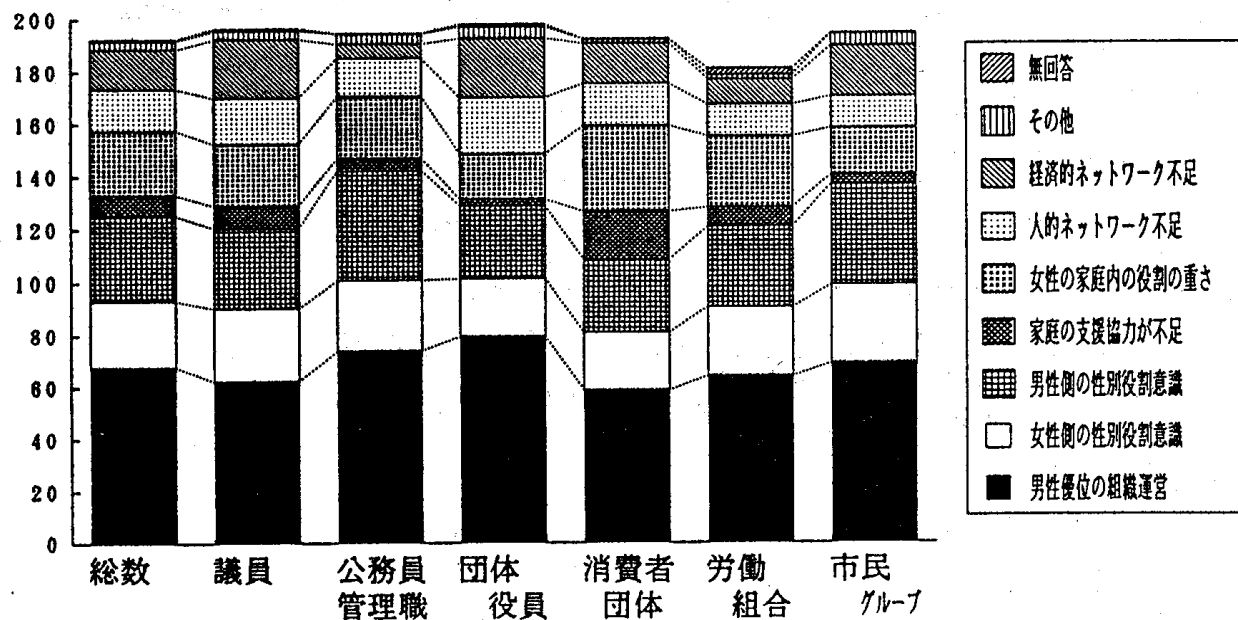


出所：同報告書84頁

図3-8 参画を阻害する要因

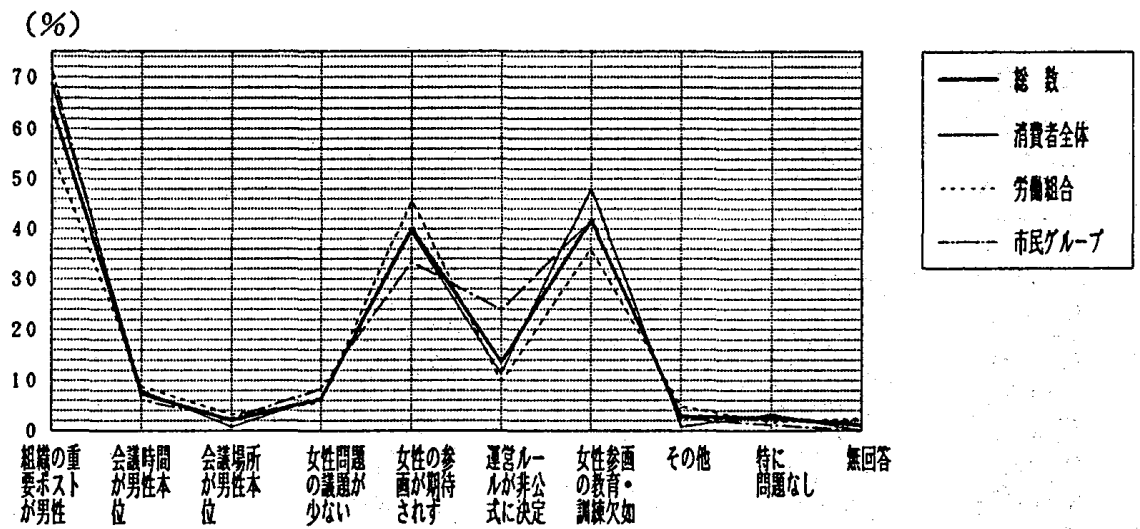
(ポイント=%総計)

(阻害要因は二つまで選択)



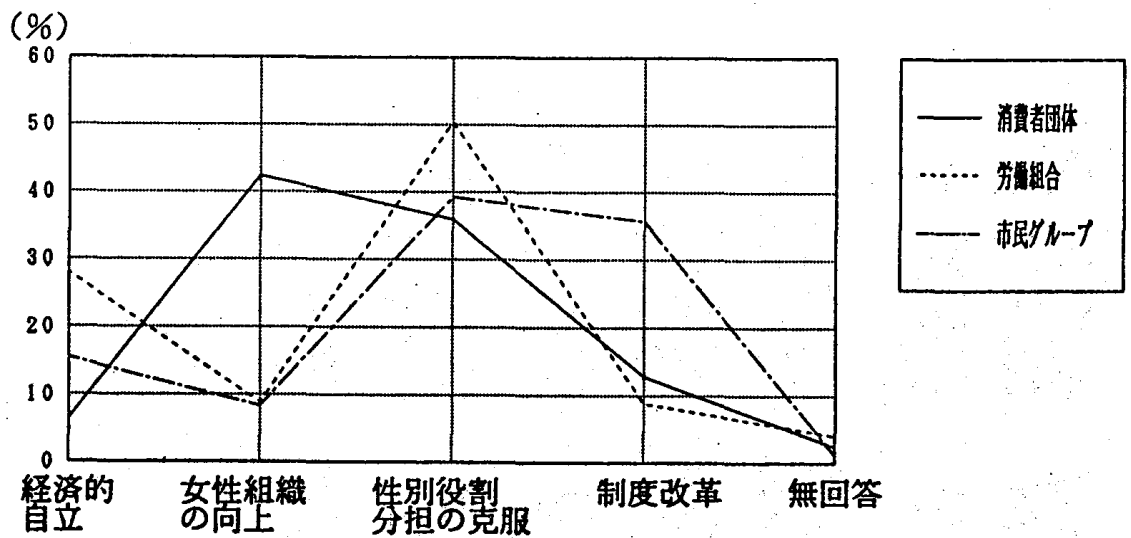
出所：同報告書109頁

図3-9 男性優位の組織運営上の問題点 (○は2つまで)




出所：同報告書 111 頁

図3-10 女性の参画推進に重要な4つの戦略軸



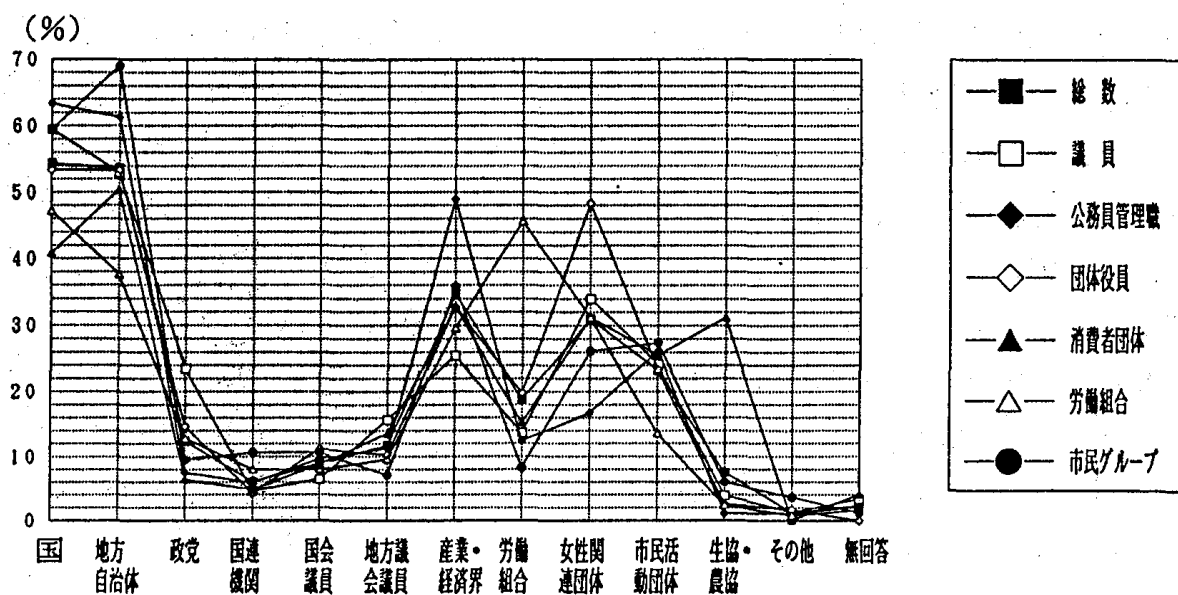
出所：同報告書 116 頁

表3-3 女性の政治・社会参画のための多元的な戦略軸モデル

	〔現在の課題〕 差別撤廃・阻害要因 の除去	〔21世紀に向けて〕 女性のエンパワ- メント	〔長期的目的〕 ジェンダーにおいて も多元的な社会
①経済的自立 (経済・就業)	雇用機会均等法 女性の職業教育 労働時間短縮	経営トップの同権化 労働市場の脱性別化 男女の介護・育児休業	男女平等社会 ・全ての分野の同権 ・ジェンダー視点に 立つ資源の公正な 配分と持続可能な 開発
②制度改革 (政治・行政)	女性行動計画 学校教育の改革 市民・生活者の政治	政党・公的機関・社会 組織のクォータ制 女性基本法の制定	
③棲み分け発展 の変容 (家族・生活)	パート労働者の権利 非営利市民法人 女性を支援する家族 政策	不払労働の社会的評価 まちづくりへの参画 労働と生活の再結合	男女共生社会 ・男女の新しい社会 契約 ・支配なき差異
 ④男性優位の性別役割分担意識の変革(文化・社会規範)			

出所：同報告書115頁(作成者 住沢)

図3-11 参画をすすめる中心



出所：同報告書140頁

(3) 女性の政治・社会参画への阻害要因と戦略²⁾

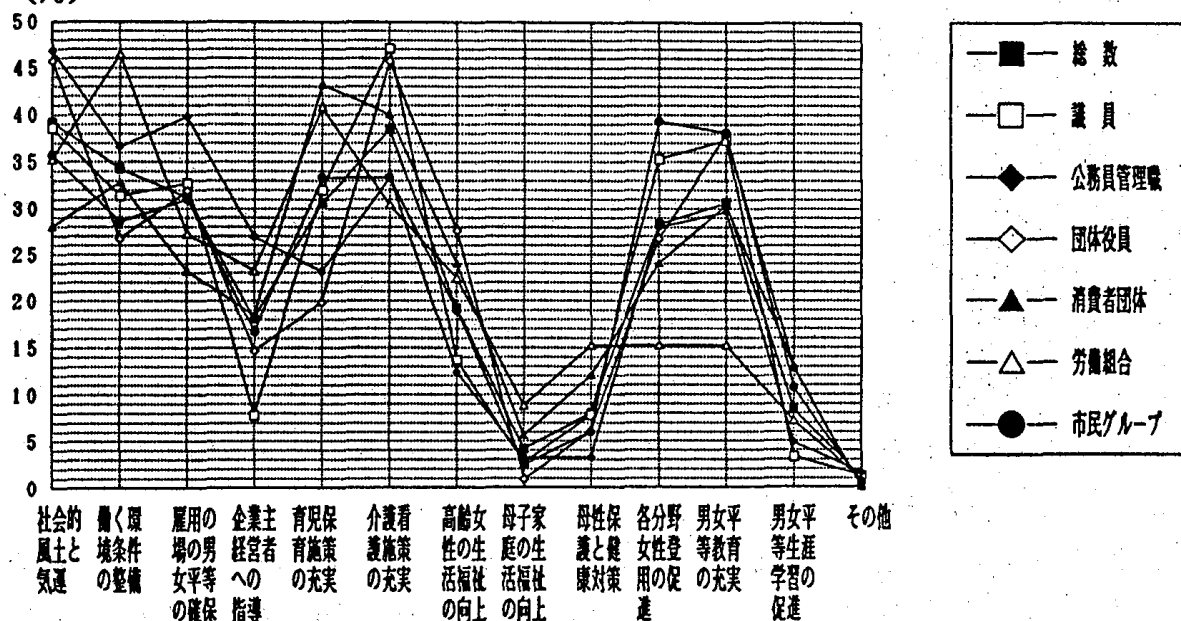
今回調査した「キャリア層」「活動層」にとって、女性の政治・社会参画を阻害する構造的な要因は、第1に「男性優位の組織運営」、第2に「男性側の性別役割意識」であった(図3-8)。男性優位の組織運営の具体的内容は、第1に「組織の重要ポストが男性で占められている」ことであり、第2に「女性の参画を促す教育・訓練の場が少ない」、第3に「組織内で女性の参画が期待されていない」であった(図3-9)。

こうした阻害要因克服のためには、女性に対する特別措置による積極的な平等推進政策(アファーマティブアクション)の導入の必要性を、「キャリア層」「活動層」の女性たちの多くは感じている。しかし、特別措置の意義づけや優先順位はグループによりさまざまであり、活動領域に応じて参画への戦略設定も異なっている。

労働組合メンバー、公務員管理職の職能グループは経済的自立など、個人の責任や能力の向上を重視している。これに対して女性団体、市民グループメンバーは法的整備を中心とする制度改革を重視する。消費者団体メンバーでは、生協や地域の社会教育組織など、女性の多い組織を足場にして政治・社会参画を拡大しようとする傾向もうかがえる(図3-10、表3-3)。また、いずれのグループ・領域においても、参画をすすめる主体としては、国や自治体など行政への期待が大きい(図3-11)。

今回の調査研究では、女性の政治・社会参画への構造的阻害要因として、「男性優位の組織運営」という現代都市におけるジェンダーと権力の組織化プロセスに関わる「男性支配」的権力装置の存在と作用が、すべての活動領域の女性たちに共通認識されていることが検証された。またその具体的内容からは、それが、男性優位の組織運営の中で意識的・無意識的に張りめぐらされた「公的家父長制」の継続的で多層的な権力作用による女性排除(女性差別)のヒエラルキーとネットワークであることが示されている。したがって、異なる活動領域で女性たち自身により設定されている参画への戦略が(経済的自立戦略であれ、制度改革戦略であれ、棲み分け発展戦略であれ)、長期的目標としての「ジェンダーにおいて多元的な」男女平等(共生)社会を実現するためには、諸戦略のネットワーク化(総合化)と、戦略(政策)を担う多元的な主体の強化や連携が不可欠であると言える(表3-3)。

図3-12 女性政策として重要なもの
(%)



出所：同報告書 131 頁

表3-4 男女平等関連法制度等への関心

【問5】次にあげる事柄の中で、特に関心を持っている（持っていた）ものをあげてください。（○は3つまで）

			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
		総数	女子差別撤廃条約	ILO 156号条約	労働時間均等法	男女雇用機会均等法	育児休業法	介護休業法	女性の進歩制度	家庭科男女型社会	男女共同参画社会	配偶者特別控除廃止	環境基本法	子どもの権利条約	家族・戸籍法の改正	特に無し	無回答
人数(人)	総数	355	57	61	108	99	113	108	29	60	80	45	74	45	84	4	3
	消費者団体	125	12	14	26	31	38	48	9	25	29	13	43	28	23	1	1
	労働組合	125	17	26	53	46	48	30	2	15	19	17	15	6	31	2	2
	市民グループ	84	25	18	20	18	22	23	18	18	26	11	12	10	24	-	-
割合(%)	総数	355	16.1	17.2	30.4	27.9	31.8	30.4	8.2	16.9	22.5	12.7	20.8	12.7	23.7	1.1	0.8
	消費者団体	125	9.6	11.2	22.0	24.8	30.4	38.4	7.2	20.0	23.2	10.4	34.4	22.4	18.4	0.8	0.8
	労働組合	125	13.6	20.8	42.4	36.8	38.4	24.0	1.6	12.0	15.2	13.6	12.0	4.8	24.8	1.6	1.6
	市民グループ	84	29.8	19.0	23.8	21.4	26.2	27.4	21.4	21.4	31.0	13.1	14.3	11.9	28.6	-	-

出所：同報告書 48 頁

(4) 女性のエンパワーメントへの政策課題³⁾

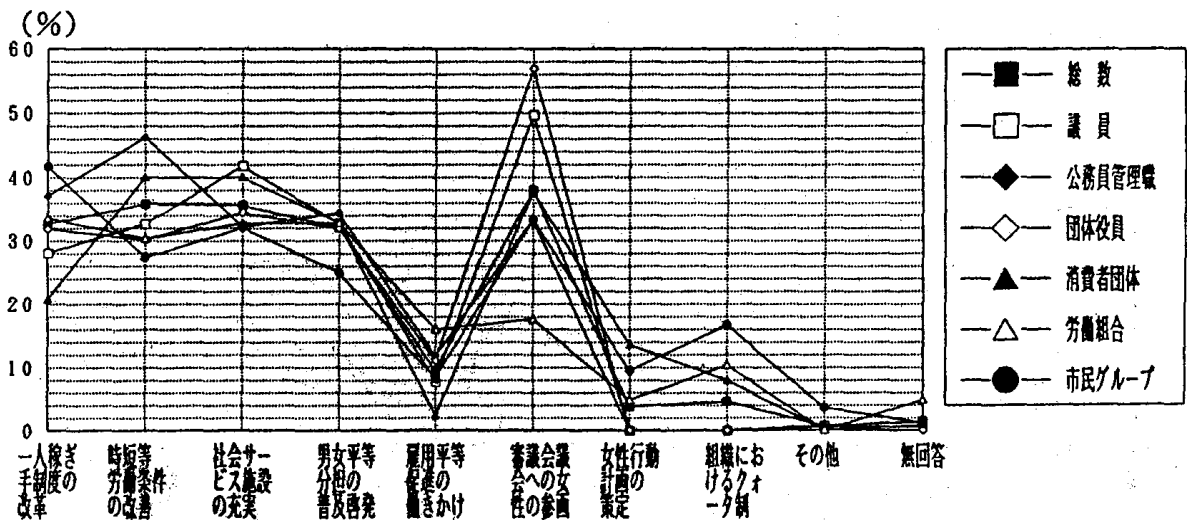
そこで、「キャリア層」「活動層」においてどのような参画への政策課題が設定され、またどのような政策志向がみられるかを、より分節化した形で検証してみよう。

まず、女性政策については、最も多くのグループが、「男女平等の社会的風土づくりと気運の醸成」や、女性の社会参加の大きな障害となっている「育児・家事・介護責任の男女及び社会での共同分担」を政策課題として重視している（図3-12）。

男女平等関連法制度については「活動層」のみを対象とした設問であるが、消費者団体グループは介護休業制度を、労働組合グループは労働時間の短縮を、市民活動グループは男女平等社会の形成を第一の関心事としており、年齢や活動基盤を反映して違いがみられる（表3-4）。

女性の政治・社会参画をすすめる効果的な政策としては、「キャリア層」の公務員管理職や「活動層」の市民グループメンバー、すなわち有職の中高年女性を中心に夫婦別姓や配偶者特別控除の廃止（「一人稼ぎ手制度の改革」）、労働時間を短縮して男女で家庭責任を共同分担することなど、世帯主男性を中心とした性別役割分業家族（「私的家父長制」）やジェンダーシステムの制度的見直しへの志向が現われている（図3-13）。

図3-13 参画をすすめる政策



出所：同報告書 135 頁

表3-5 参画のための新しい組織・領域の形成

【問16】 既成の組織や枠組みの中で女性の政治・社会参画を促進するよりも、女性が活動できる新しい組織や領域を形成する方が有効であるという意見がありますが、あなたはこの意見をどう思いますか。(○は1つだけ)

		総 数	1	2	3	4	5	無 回 答
			そのとお りと思 う	新組 織の 領域 形成 困難	既存 組織 の参 画の 必要	どち らも い え ない	わか ら ない	
人 数 (人)	総 数	355	79	12	126	108	19	11
	消 費 者 団 体	125	30	4	44	40	5	2
	労 働 組 合	125	22	6	47	32	13	5
	市民グループ	84	21	2	28	29	1	3
割 合 (%)	総 数	355	22.3	3.4	35.5	30.4	5.4	3.1
	消 費 者 団 体	125	24.0	3.2	35.2	32.0	4.0	1.6
	労 働 組 合	125	17.6	4.8	37.6	25.6	10.4	4.0
	市民グループ	84	25.0	2.4	33.3	34.5	1.2	3.6

出所：同報告書61頁

表3-6 関心ある新組織の領域

【問17】 女性の政治・社会参画ができる新しい組織や領域として、あなたが関心を持つ(持てる)ものを、次の中からあげてください。(○は2つまで)

		総 数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	無回答
			高齢 化社 会組 織	地 域 ネット ワーク	女性を 中心と した組 織形成	NGO NPO 等の 組織	生涯 学習の ための 組織	都市計 画地区 の形成	市民 運動の ための 組織	女性 新党	その他	特に ない	わか らない	
人 数 (人)	総 数	355	103	85	53	46	38	169	67	19	2	16	12	9
	消費者団体	125	49	39	21	8	13	61	31	3	1	2	3	1
	労働組合	125	32	15	13	15	12	57	26	3	-	10	7	6
	市民グループ	84	15	31	15	18	9	39	8	12	1	3	1	2
割 合 (%)	総 数	355	29.0	23.9	14.9	13.0	10.7	47.6	18.9	5.4	0.6	4.5	3.4	2.5
	消費者団体	125	39.2	31.2	16.8	6.4	10.4	48.8	24.8	2.4	0.8	1.6	2.4	0.8
	労働組合	125	25.6	12.0	10.4	12.0	9.6	45.6	20.8	2.4	-	8.0	5.6	4.8
	市民グループ	84	17.9	36.9	17.9	21.4	10.7	46.4	9.5	14.3	1.2	3.6	1.2	2.4

出所：同報告書62頁

以上のような女性政策への幅広い関心や既存の法制度の見直しへの志向とは別に、今回の活動層への調査からクローズアップされてきたのは、「女性の政治・社会参画ができる新しい組織や領域」への消費者団体メンバー、市民グループメンバーを中心とした草の根活動層に共通するかなり高い関心である（表3-5）。活動分野別では、教育、福祉、政治・政策、環境、女性差別等の領域で活動する女性たちのほぼ4人に1人がそうした関心を示している。新しい組織・領域の中身としては、「都市計画・地域形成」が1位、「高齢化に向けたボランティア組織、福祉組織」が2位、「分権の地域ネットワークづくり」が3位である。これらの領域はどれも、世界大の構造調整局面への対応として、日本の現代都市がその中央集権構造の転換とジェンダー秩序の変革を求められている重要な政治的領域である（表3-6）。これからの都市形成に関わるこうした諸領域で、すでに活動を蓄積しつつある首都東京の女性たちが、オルタナティブへの主体的な担い手としてもみづからを位置づけていることは注目される点であろう。

4. 都市・ジェンダー・権力の組織化をめぐる

(1) 都市政策とジェンダー秩序の変革

3.で検討した「女性の政治・社会参画をめぐる」の実証研究からは、現代都市におけるジェンダーと権力の不平等な組織化の中身が、女性たちの視点から一定程度検証された。また、日本の都市社会諸領域における「男性優位の組織運営」は、現代都市システムの高度のジェンダー階層秩序として維持されており、それは、「公的（国家的・市場的）家父長制」や「男性支配」を自己組織化する権力作用をもち、女性のエンパワーメントを阻害する面をもつことが、東京で活動する女性たちの目を通して明らかにされた。

その中身はまた、これまでのジェンダー研究が提起してきた「ジェンダー化された権力や政治」の都市的様式の一端を示している。つまり、その権力は現代都市システムを形づくる高密度のジェンダー秩序のヒエラルキーやジェンダー神話によって不透明にされているが、そうした「政治」（権力作用）が不平等なジェンダー関係を形づくり、その不平等なジェンダー関係がまた、都市の「政治」を形づくっていることが示唆されている。

したがって、そこに潜在化している多様なジェンダー作用を顕在化させ、構造的・間接的な阻害要因を取りのぞくことが、転換期の都市政治におけるジェンダー関係

の変革にもつながる「行財政改革」戦略や都市政策の主要な内容となる。とはいえ、今日の日本の都市社会において、ジェンダーの固定的規範や言説に囲い込まれた性の分立構造には根深いものがある。この調査研究を通じて、それを乗り越える方向性（戦略や政策）が部分的にせよ提示されたものと考えたい。

現代都市におけるジェンダー秩序の変革は、都市の行財政システムの中でタテ割りにされた狭義の「女性政策」の枠組みを越えて、総合的にネットワーク化された都市政策の幅広い政治的文脈の中で語られ、実践される必要がある。そしてこの、グローバルな社会変革の局面にもつながっていく都市政策の文脈においては、草の根の活動層が求める女性の政治・社会参画の「オルタナティブな組織や領域」が明確に位置づけられ、社会的・経済的に評価され、活性化されなければならないであろう。そのようなオルタナティブな都市政策の文脈においてこそ、男女の共同参画への豊かな社会的・経済的資源が新たに生み出され、活用されることになると期待されるからである。

（2）現代都市とジェンダーセンシティブな「市民的公共圏」⁴⁰

それでは、このような都市政策とジェンダーセンシティブな男女共同参画をつなぐ政治的文脈において、都市・ジェンダー・権力の組織化はどのように展望されるのであろうか。

まず、女性たちは、これまでのそれぞれの活動領域や活動世界の「場所」的限定性を自覚しつつ、そこでの経験資源や関係資源の偏りを克服するネットワークを形成することが求められる。そして市民社会の責任ある生活者市民として、ジェンダーセンシティブな「公共意識」(public awareness) を活性化するための多様な戦略の網の目からなる「市民的公共圏」(文化的生活圏)を、男女協働で形成していくことである。男女が、対等なパートナーシップを築きながらエンパワーされ、「政治的・公的活動への関与」(public commitment) の回路を拓く「参画ジェンダー」として「市民的公共圏」の担い手になる時、既存の政治・経済制度を支える性別役割分業システムや公私分離、男性優位の組織運営への問い直しが顕在化する。そして、そこにジェンダーセンシティブな都市と権力の自己組織化過程、つまり都市的生活様式としての新たな「市民的公共圏」が立ち現われ、現代都市の再定義も進められていくであろう。

その際、男女の共同参画を促す諸戦略の調整活動を担う国や自治体の「総合的エージェント」としての役割は、幅広い階層の男女の力の共有(power sharing)を

サポートする「スポンサー」としての役割が重要であり、それらは多様な市民のネットワークによって支えられることになる。

「近代都市の出現以来、都市は異質性を集中・集積する場として確固たる位置をつくりあげてきた」（似田貝、1994）と言われる。都市における性別役割とジェンダー分割を固定化してきたジェンダーの神話が取り除かれた後に、都市は果たして異質な他者同士としての男女の自己決定、共存や穏やかで対等な関係性を再構築し、都市本来の選択性と異質性をフレキシブルに許容する開かれた等身大空間（生活圏の場所性）をとり戻すことができるのか。現代都市におけるジェンダーとパワーのオルタナティブで軽やかな組織化は、都市という場にそのような個別化した生活圏空間を取り戻しうるジェンダーセンシティブな「空間的想像力」を、男女が共に獲得するエンパワーメントによって拓かれていくのではないだろうか。

（注記） 本稿は、第12回日本都市社会学会大会テーマ部会I「都市とジェンダー」（1994.6.23、於名古屋大学）において、筆者が報告した「都市形成とジェンダー—女性のエンパワーメントとは？—」を基にテーマに沿って加筆・修正したものである。

[注]

1) 同調査研究は、(財)東京女性財団より「女性問題調査研究」として委託を受けて、久場嬉子（東京学芸大学）、矢澤澄子（東京女子大学）、住沢博紀（日本女子大学）の三名が1992年度～1993年度の2年間研究に取り組んだものである。委託テーマは「女性の政治意識及び社会意識の形成過程に関する研究」であり、共同研究者3名が議論を重ねた上で、「女性の政治・社会参画をめぐって」という主テーマに沿って仮説構成を試み、各年度の調査研究設計を行なった。詳細は報告書を参照のこと。

調査対象は、各種の団体等で何らかの政策形成や方針決定の場をもち、活動している女性（「キャリア層」）と各種の社会活動分野で幅広く活動している女性（「活動層」）の計1,454名である。共通の設問としては、女性の政治・社会参画についての方策と意見（参画を阻害する要因、女性への特別措置の是非、参画を進める効果的な政策と主体など）、女性政策への関心とその重要度、活動の分野と活動上の困難、活動への参画の経路などを設定した。また、「活動層」に対しては、女性の自立や人生設計についての意識、参画を進めるための戦略や新しい活動領域の形成について

付表1. 「女性の政治・社会参画をめぐる」調査設計

調査名称	第1年度「女性の政治・社会参画に関する調査」	第2年度「女性の政治・社会意識及び参画に関する調査」
調査地域	東京都	東京都
調査対象	地方議員の女性 254名 ・都議会議員 (15) ・区市町村議会議員 (239) 地方公務員管理職の女性 229名 ・都区市町村管理職 女性団体代表と役員の女性 225名 ・国際婦人年連絡会加盟51団体の各5名	消費者団体メンバー 240 名 ・生活協同組合 (8 団体 220) ・その他の団体 (10団体 20) 労働組合メンバー 240名 ・産業別組合 (10団体 200) ・地域合同労組 (2 団体 40) 市民グループメンバー 236名 ・都内で活動する各種の女性グループ・団体リーダー
標本数	738	716
調査方法	郵送法 (葉書督促1回)	郵送法 (葉書督促1回)
回収結果	回収数 468 回収率 63.4 % グループ別回収数 (率) 議員 153 (60.2 %) 公務員管理職 186 (81.2 %) 団体役員 116 (45.5 %) 無回答 13	回収数 355 回収率 49.6 % グループ別回収数 (率) 消費者団体メンバー 125 (52.0 %) 労働団体メンバー 125 (52.0 %) 市民グループメンバー 84 (35.6 %) 無回答 21
調査時点	1993年1月	1993年8月

も調査している。

報告書では、これらのデータを意識の形成、制度要因、政策課題の設定という3つの方向から分析し、女性の政治・社会参画への資源、阻害要因、参画への政策と戦略を明らかにしている。調査設計細目については付表1の通りである。

付記) なお、議員と公務員管理職は、該当者全員を調査対象とした。また、2年度目の調査対象は、東京都の資料をもとに、消費者団体と労働組合については、女性メンバーの多い団体を対象として、地域、支部などの活動層を中心に記入を依頼し、市民グループについては、横浜女性フォーラム編『新版・女のネットワーキング』(学

陽書房、1991年)の都内活動グループメンバー(198名)等を対象とした。

2) ここでの分析は、同報告書第2部各論第2章「女性の政治・社会参画の阻害要因・構造と参画をすすめるための4つの戦略軸」(住沢博紀執筆、101-126 頁)に依拠している。記して感謝したい。

3) ここでの分析は、同報告書第2部第3章「女性の政治・社会参画と政策課題の形成」(久場嬉子執筆、127-150 頁)に依拠している。記して感謝したい。

4) 「市民的公共圏」の概念については、(文献、野村、1944年)第5章コミュニケーション論の視圏等より示唆をえた。

[引用文献および参考文献]

Bystydzienski. J. M, 1992, Women Transforming Politics ; Worldwide Strategies for Empowerment, Indiana Univ. Press.

コンネル・R. W, 1993, 『ジェンダーと権力』(森重雄・菊地栄治・加藤隆雄・越智康詞、訳) 三交社 (原著 : Connel. R. W, Gender and Power, Polity Press, 1987)

Garber, J. A. , R. S. Turner ed., 1995, Gender in Urban Research, Sage Publications.

井上輝子, 江原由美子編, 1995, 『女性のデータブック 第2版』有斐閣

金平輝子編, 1993, 『男女協働社会の創造』ぎょうせい

栗田宣義編, 1993, 『社会運動の計量社会学的分析』日本評論社, 51 - 103 頁.

目黒依子, 1993a, 『個人化する家族』勁草書房, 115 - 119 頁.

目黒依子, 1993b, 「ジェンダーと家族変動」森岡清美監修『家族社会学の展開』培風館, 211 - 221 頁.

目黒依子編, 1994, 『ジェンダーの社会学』放送大学教育振興会

村松安子・村松泰子編, 1995, 『エンパワーメントの女性学』有斐閣

野村一夫, 1994, 『リフレクシオンー社会学的な感受性へ』文化書房博文社

(財) 21世紀職業財団, 1994, 「構造変化の形成ー女性の役割」(OECDハイレベル専門家会合報告書, 仮訳), 21世紀職業財団

似田貝香門, 1994, 『都市社会とコミュニティの社会学』放送大学教育振興会

ファー・S. J, 1989, 『日本の女性活動家』(賀谷恵美子訳) 勁草書房 (原著 : Pharr. S. J, Political Women in Japan, 1981, Univ. of California Press)

- スコット・J. W, 1992, 『ジェンダーと歴史学』(荻野美穂訳) 平凡社 (原著: Scott. J. W, Gender and the Politics of History, 1988, Columbia Univ. Press)
- 渋谷敦司, 1994, 「地域社会学研究とジェンダー」地域社会学会編『地域社会学会年報第六集』時潮社
- 竹中恵美子・久場嬉子編, 1994, 『労働力の女性化』有斐閣
- (財) 東京女性財団, 1994, 『女性問題調査研究報告書: 女性の政治・社会参画をめぐって-女性の政治意識及び社会意識の形成過程に関する研究』東京女性財団
- 東京都生活文化局, 1991, 『女性問題解決のための東京都行動計画』
- 東京都生活文化局, 1992, 『女性の自立に関する研究』
- 東京都生活文化局, 1993, 『男女平等に関する東京都職員の意識調査』
- 東京都生活文化局, 1995, 『東京女性白書 '94』
- 矢澤澄子, 国広陽子, 伊藤真知子, 1992, 「都市女性と政治参加のニューウェーブ」『経済と貿易』161号, 横浜市立大学経済研究所
- 矢澤澄子, 1993 a, 「女性の政治参加と地方自治」山田暲, 長尾演雄編著『共育・共生の社会理論』税務経理協会
- 矢澤澄子編著, 1993 b, 『都市と女性の社会学』サイエンス社, 1-68頁.
- 矢澤澄子, 1994. 「女性の市民活動と社会参画」目黒依子. 1994年所収.